

2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社サニックス
2022年2月14日

目次

2022年3月期 第3四半期 業績

- 決算概況 3
- セグメント別 売上高 5
- セグメント別 営業利益 6
- 各セグメント別 実績 7
- 財務状況 17
- 設備投資・減価償却費 18

2022年3月期 通期連結業績見通し

- 2022年3月期 通期連結業績見通し 20
- 2022年3月期 各セグメント別 業績見通し 21
- 2022年3月期 エネルギー事業部門について 26

その他資料

- 重要経営指標 32
- トピックス 34
- 事業概要 39
- 補足資料（決算概況） 48

<注意事項>

- ・ 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益の”△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
- ・ 比率がマイナスあるいは1000%を超える値の場合「－」で表示しております。
- ・ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前期比等については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

2022年3月期 第3四半期 決算概況

- 売上高 36,453百万円（前年同期比105.4%）（計画比100.8%）
- 営業利益 181百万円（前年同期比 7.7%）（計画比 16.3%）

2022年3月期 第3四半期連結業績のポイント

	対前年同期	対計画
売上高	【+】	<ul style="list-style-type: none"> ・ HS・ES事業部門の新規顧客・提携先獲得が順調に伸長 ・ 環境資源開発事業部門において、排出元の経済活動回復、及び営業活動の強化等により、廃プラスチック・有機廃液の受入量が増加 ・ SE事業部門において、自家消費・余剰案件の施工件数の増加
	【-】	<ul style="list-style-type: none"> ・ HS事業部門の新規顧客・提携先獲得が順調に伸長 ・ 環境資源開発事業部門において、受入量の拡大に向けた営業活動の強化等により、廃プラスチック・有機廃液・埋立処分の受入量の増加
営業利益	【+】	<ul style="list-style-type: none"> ・ ES事業部門において、ドールマン・ショック（防錆機器取付施工）の計画未達 ・ エネルギー事業部門におけるエネルギー事業開発において、第三者保有型太陽光発電モデルの施工件数の計画未達
	【-】	<ul style="list-style-type: none"> ・ HS事業部門において、増収の影響による利益増加 ・ 環境資源開発事業部門において、廃プラスチック・有機廃液の受入量増加による利益増加
	【-】	<ul style="list-style-type: none"> ・ SE事業部門の売上高減少による利益減少 ・ エネルギー事業部門における新電力事業において、長期間に渡る市場価格の高騰及び相対調達比率の低下による調達コストの増加 ・ 環境資源開発事業部門の苫小牧発電所において、第1四半期に法定点検実施したことにより、稼働停止による利益喪失及び修繕費の計上（合計約750百万円）
		<ul style="list-style-type: none"> ・ HS事業部門において、増収の影響による利益増加 ・ 環境資源開発事業部門において、廃プラスチック・有機廃液の受入量増加による利益増加 ・ 採用・研修活動におけるWeb活用の推進、協賛イベント等の中止により費用低減
		<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー事業部門における新電力事業において、長期間に渡る市場価格の高騰による調達コストの増加

2022年3月期 第3四半期 連結決算概況

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	2022/3期	前年同期		計画	
	3Q実績	3Q実績	3Q計画	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	34,601	36,453	36,157	+ 1,851	105.4%	+ 296	100.8%
売上原価	21,179	25,181	23,887	+ 4,002	118.9%	+ 1,293	105.4%
売上総利益 (売上高売上総利益率)	13,422 38.8%	11,271 30.9%	12,269 33.9%	△ 2,150	84.0%	△ 997	91.9%
販売費・一般管理費	11,081	11,090	11,154	+ 9	100.1%	△ 64	99.4%
営業利益 (売上高営業利益率)	2,341 6.8%	181 0.5%	1,114 3.1%	△ 2,159	7.7%	△ 933	16.3%
経常利益 (売上高経常利益率)	2,184 6.3%	0 0.0%	957 2.6%	△ 2,184	0.0%	△ 957	0.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (売上高当期純利益率)	1,875 5.4%	△ 306 —	469 1.3%	△ 2,181	—	△ 775	—

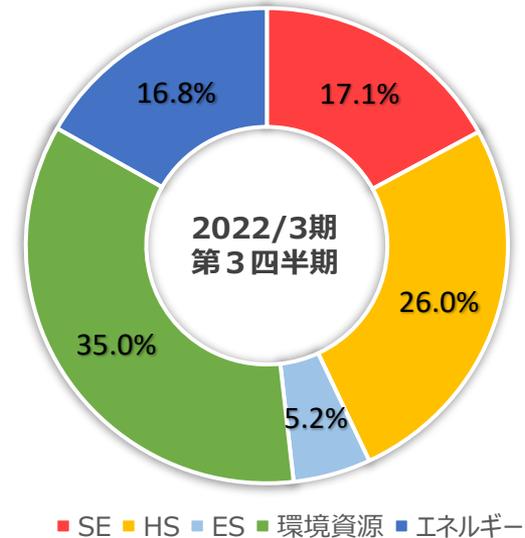
※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載し比較しております。

2022年3月期 第3四半期 セグメント別 売上高

(単位：百万円)

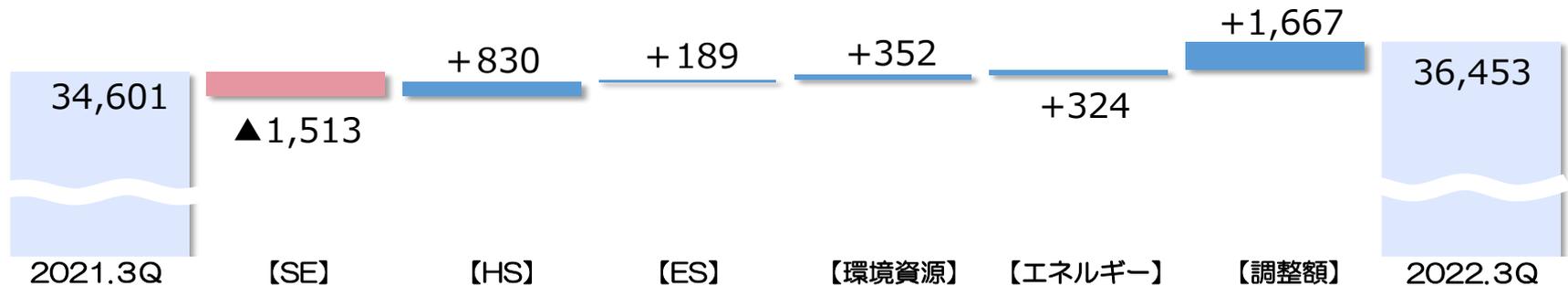
	2022/3期	前年同期		計画	
	3Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
S E 部門	6,223	△ 1,513	80.4%	+ 50	100.8%
H S 部門	9,471	+ 830	109.6%	+ 38	100.4%
E S 部門	1,902	+ 189	111.1%	△ 34	98.2%
環境資源開発部門	12,770	+ 352	102.8%	+ 166	101.3%
エネルギー部門	6,120	+ 324	105.6%	+ 83	101.4%
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 34	+ 1,667	—	△ 8	—
合計	36,453	+ 1,851	105.4%	+ 296	100.8%

■セグメント別 売上高構成比



■売上高 対前年同期増減

【単位：百万円】

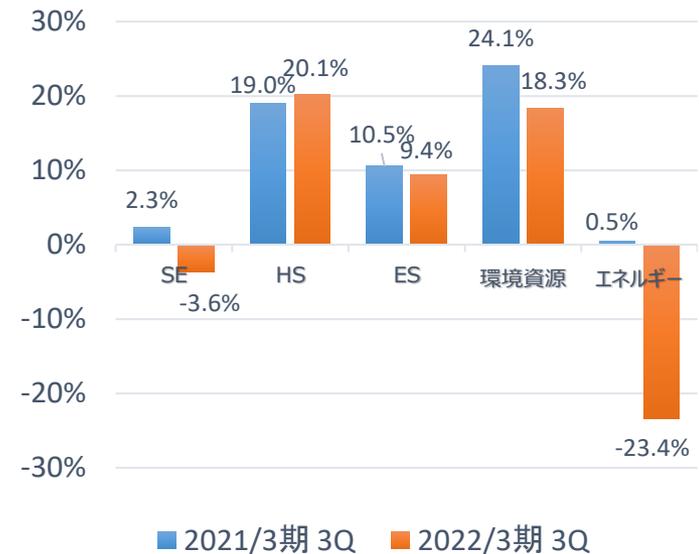


2022年3月期 第3四半期 セグメント別 営業利益

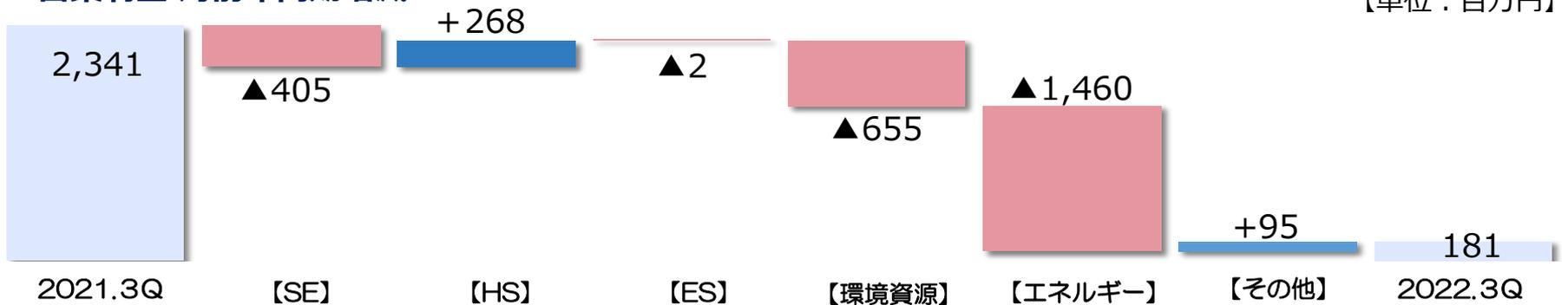
(単位：百万円)

	2022/3期	前年同期		計画	
	3Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
S E 部門	△ 225	△ 405	—	+ 59	—
H S 部門	1,908	+ 268	116.4%	+ 30	101.6%
E S 部門	178	△ 2	98.7%	△ 13	93.0%
環境資源開発部門	2,342	△ 655	78.1%	+ 115	105.2%
エネルギー部門	△ 1,432	△ 1,460	—	△ 1,136	—
配賦不能	△ 2,590	+ 95	—	+ 12	—
合計	181	△ 2,159	7.7%	△ 933	16.3%

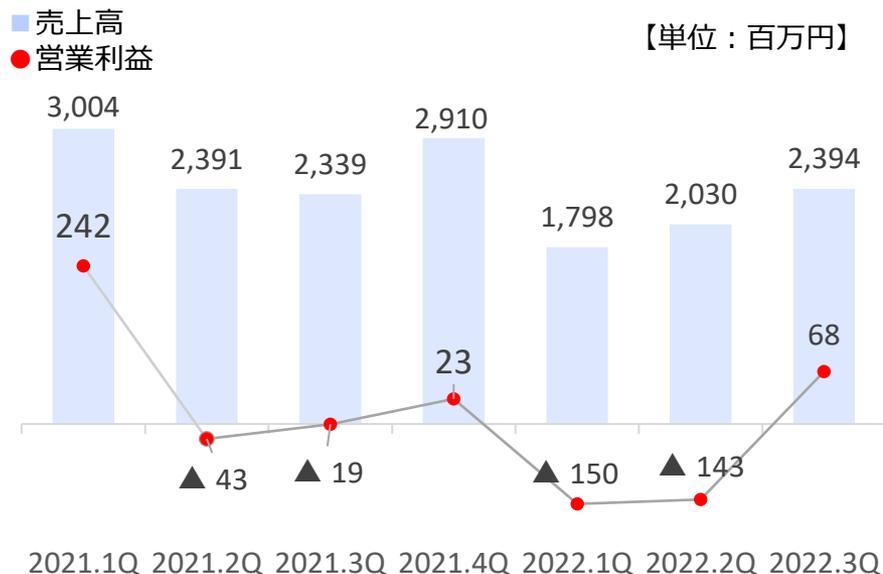
■セグメント別 営業利益率



■営業利益 対前年同期増減



2022年3月期 第3四半期 セグメント別実績【SE事業部門】



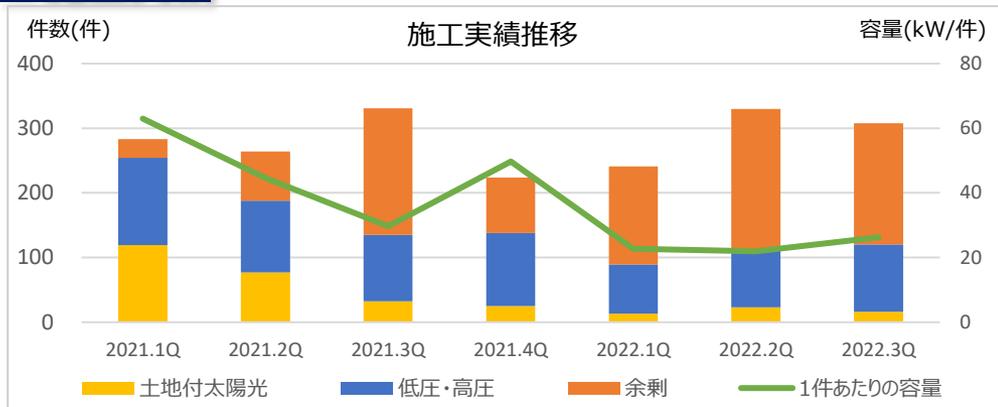
主な増減要因（前年同期比較）	
■ 売上高 ▲1,513百万円	
【+】	・自家消費・余剰案件の施工件数の増加 ・既設太陽光発電所のメンテナンス売上の拡大
【-】	・FIT制度改定による土地付太陽光等の全量売電案件の減少
■ 営業利益 ▲405百万円	
【+】	・人員配置転換等による人件費の低減 ・土地造成費用等の減少による外注加工費等の低減
【-】	・売上高減少による低下 ・材料コストの増加

■ 商品別売上高・営業利益

（単位：百万円）

	2022/3期	前年同期		計画	
	3Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	6,223	△ 1,513	80.4%	+ 50	100.8%
施工売上	6,059	△ 1,451	80.7%	△ 0	100.0%
卸販売	109	△ 44	71.0%	+ 56	206.4%
その他	54	△ 16	76.8%	△ 5	90.8%
売上総利益	1,592	△ 823	65.9%	△ 19	98.8%
営業利益	△ 225	△ 405	-	+ 59	-

■ 施工実績



F I T制度改定による土地付太陽光の全量売電案件の施工件数は減少しているが、自家消費・余剰案件の施工件数は増加している。

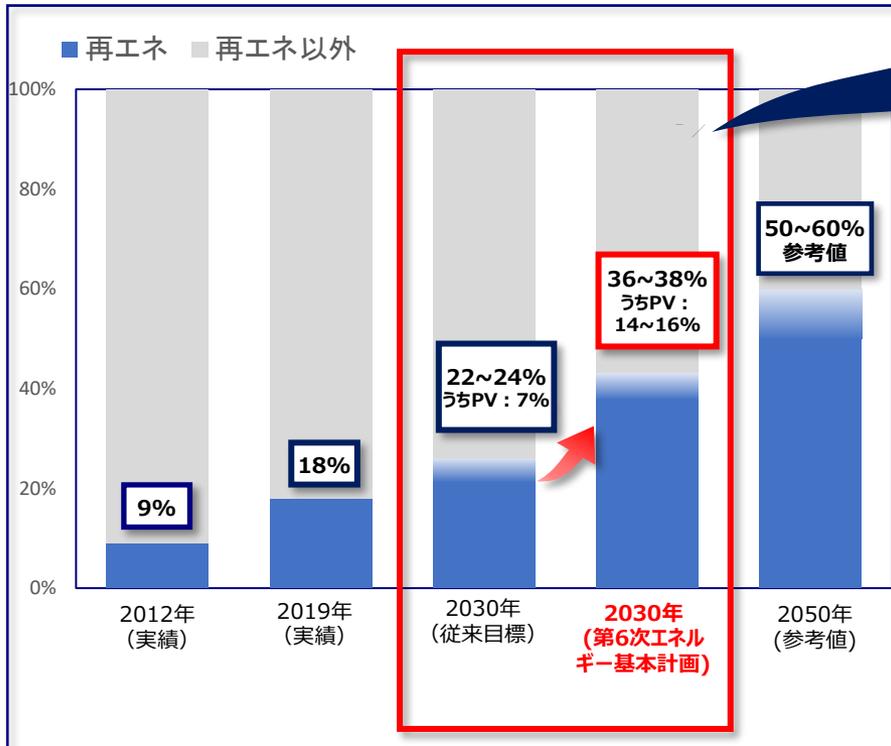
■ 太陽光発電関連部材の動向



太陽電池モジュールの主要原材料であるポリシリコン価格が急騰していたが、電力制限による影響が緩和されてきたことに加え、大手メーカーの新工場稼働開始により供給量が増加しつつあることから価格も足元では下落している。中国国内では、生産能力拡大に向けた投資が活発になっており、2022年末には現状の生産能力から倍増する見通し。

国内の太陽光発電市場拡大に向けた動向

■日本の再エネ比率（発電量ベース）の推移及び見通し



従来目標 (2030年)

電源構成	
再エネ	22~24%
内訳	
太陽光	7.0%
風力	1.7%
地熱	1.0~1.1%
水力	8.8~9.2%
バイオマス	3.7~4.6%

太陽光
64GW

第6次エネルギー基本計画 (2030年)

電源構成	
再エネ	36~38%※
内訳	
太陽光	14~16%
風力	5%
地熱	1%
水力	11%
バイオマス	5%

※現在取り組んでいる再生可能エネルギーの研究開発の成果の活用・実装が進んだ場合には、38%以上の高みを目指す。

太陽光
103.5~117.6GW

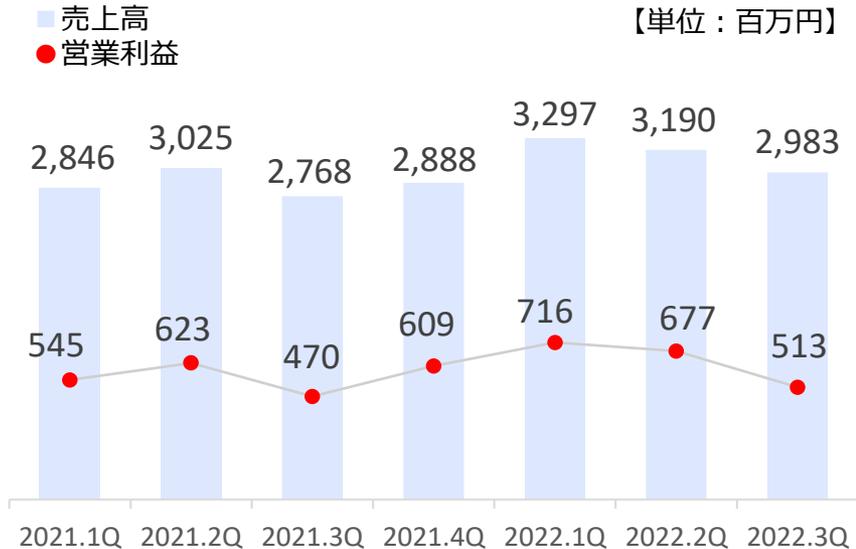
※出典：経済産業省「エネルギー基本計画の概要」より当社加工

FIT制度を活用した再エネ導入・拡大

【2022年度に向けて】

- ・エネルギー供給強靱化法の施行（FIP制度）
- ・改正地球温暖化対策法の施行
- ・第6次エネルギー基本計画に基づく再エネ導入拡大への政策対応の強化
- ・責任省庁による導入展開
- ・地方自治体主導による導入展開
- ・PPAを中心に導入拡大へのビジネスモデルの浸透

2022年3月期 第3四半期 セグメント別実績【HS事業部門】



主な増減要因（前年同期比較）	
■ 売上高	+830百万円
【+】	<ul style="list-style-type: none"> ・新規契約顧客の増加による白蟻防除の増加 ・顧客基盤の構築による基礎補修・家屋補強工事及び床下・天井裏換気システムの増加 ・営業生産性の向上 ・業務提携先からの受注増加
■ 営業利益	+268百万円
【+】	・売上高増加による利益の増加
【-】	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な人員強化による人件費の増加 ・売上増加による販売手数料の増加

■ 商品別売上高・営業利益

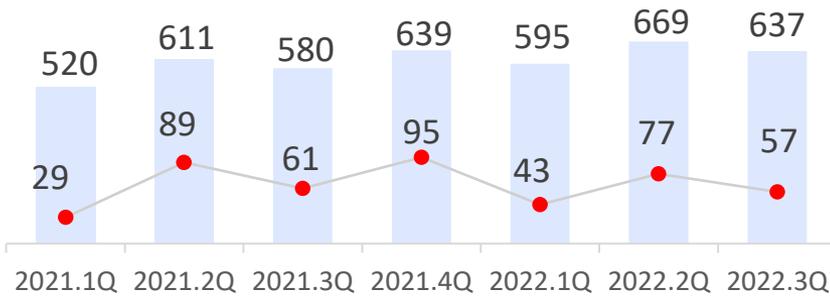
（単位：百万円）

	2022/3期	前年同期		計画	
	3Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	9,471	+ 830	109.6%	+ 38	100.4%
白蟻防除施工	2,804	+ 65	102.4%	△ 65	97.7%
床下・天井裏換気システム	2,422	+ 188	108.5%	+ 0	100.0%
基礎補修・家屋補強工事	1,549	+ 275	121.6%	+ 51	103.4%
その他	2,694	+ 300	112.6%	+ 51	102.0%
売上総利益	5,929	+ 642	112.1%	+ 92	101.6%
営業利益	1,908	+ 268	116.4%	+ 30	101.6%

2022年3月期 第3四半期 セグメント別実績【ES事業部門】

■ 売上高
● 営業利益

【単位：百万円】



主な増減要因（前年同期比較）

■ 売上高 +189百万円

- 【+】
- ・業務提携先の増加や営業エリアの拡大等によるドールマン・ショック（防錆機器取付施工）の売上伸長
 - ・顧客基盤の構築による給排水設備補修の増加

■ 営業利益 ▲2百万円

- 【+】
- ・売上高増加による利益の増加
- 【-】
- ・積極的な人員強化による人件費の増加
 - ・売上高増加による販売手数料の増加

■ 商品別売上高・営業利益

（単位：百万円）

	2022/3期	前年同期		計画	
	3Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	1,902	+189	111.1%	△34	98.2%
防錆機器取付施工	942	+66	107.7%	△54	94.5%
その他	959	+122	114.6%	+19	102.1%
売上総利益	1,010	+87	109.5%	△32	96.8%
営業利益	178	△2	98.7%	△13	93.0%

■ 事業部門別人員の推移 (連結)

人員数 (連結)	2021/3期 実績	2022/3期 12月末	増減	2022/3期 計画
S E 部門	344	327	△ 17	347
H S 部門	747	797	+ 50	861
E S 部門	136	147	+ 11	175
環境資源開発部門	426	438	+ 12	467
エネルギー部門	81	74	△ 7	87
本社	293	282	△ 11	311
合計	2,027	2,065	+ 38	2,248

■ 拠点数 (子会社含む)

区分	拠点数
S E 部門	2本部 37拠点
H S 部門	4本部 53拠点
E S 部門	12拠点
環境資源開発部門	18拠点
エネルギー部門	5拠点

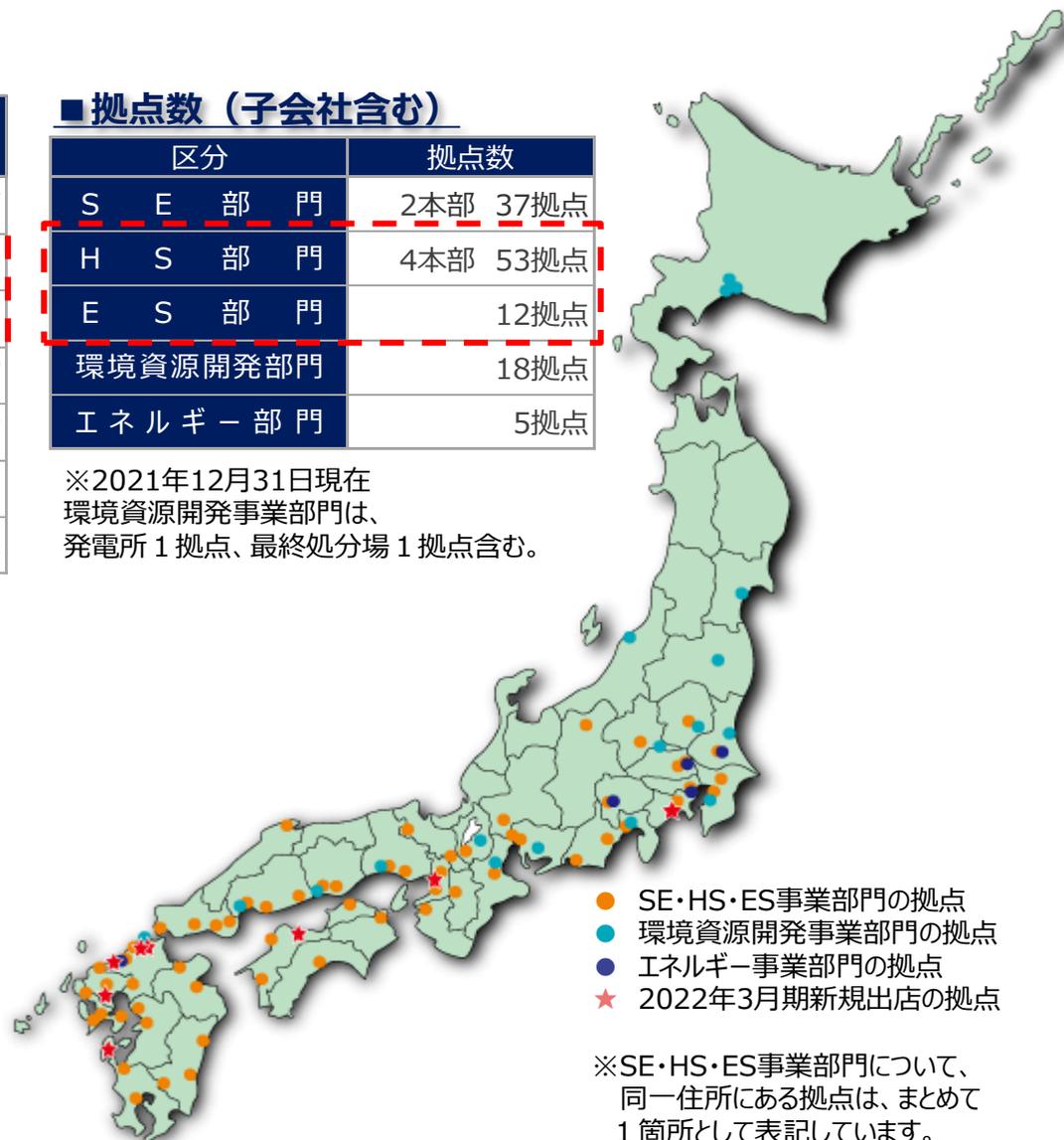
※2021年12月31日現在
環境資源開発事業部門は、
発電所 1 拠点、最終処分場 1 拠点含む。

2022年3月期 出店状況

- ・2021年 5月 HS天草営業所、HS新居浜営業所
- ・2021年 6月 ES北大阪事業所、ES北九州事業所
- ・2021年 7月 ES新横浜事業所
- ・2021年 9月 HS武雄営業所
- ・2021年11月 HS八幡営業所
- ・2021年12月 HS福岡西営業所

2023年3月期以降 出店予定

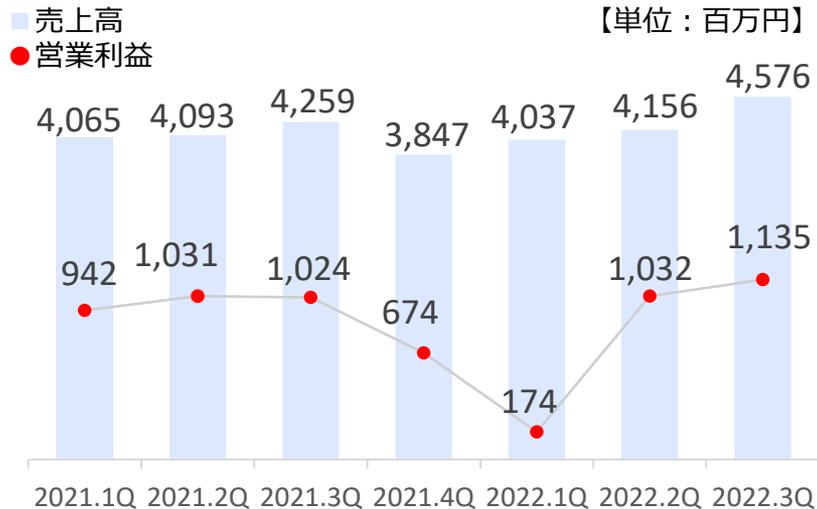
- ・2022年 4月 HS枕崎営業所



- SE・HS・ES事業部門の拠点
- 環境資源開発事業部門の拠点
- エネルギー事業部門の拠点
- ★ 2022年3月期新規出店の拠点

※SE・HS・ES事業部門について、
同一住所にある拠点は、まとめて
1箇所として表記しています。
(上記記載の拠点数とは一致しません。)

2022年3月期 第3四半期 セグメント別実績【環境資源開発事業部門】



主な増減要因（前年同期比較）	
■ 売上高	+ 352百万円
【+】	・廃プラスチック受入量の増加 ・有機廃液受入量の増加
【-】	・発電所法定点検期間の稼働停止による発電量の減少
■ 営業利益	▲ 655百万円
【+】	・受入量増加による利益増加
【-】	・発電所法定点検期間の稼働停止による利益喪失 ・発電所法定点検に伴う修繕費の増加

■ 商品別売上高・営業利益

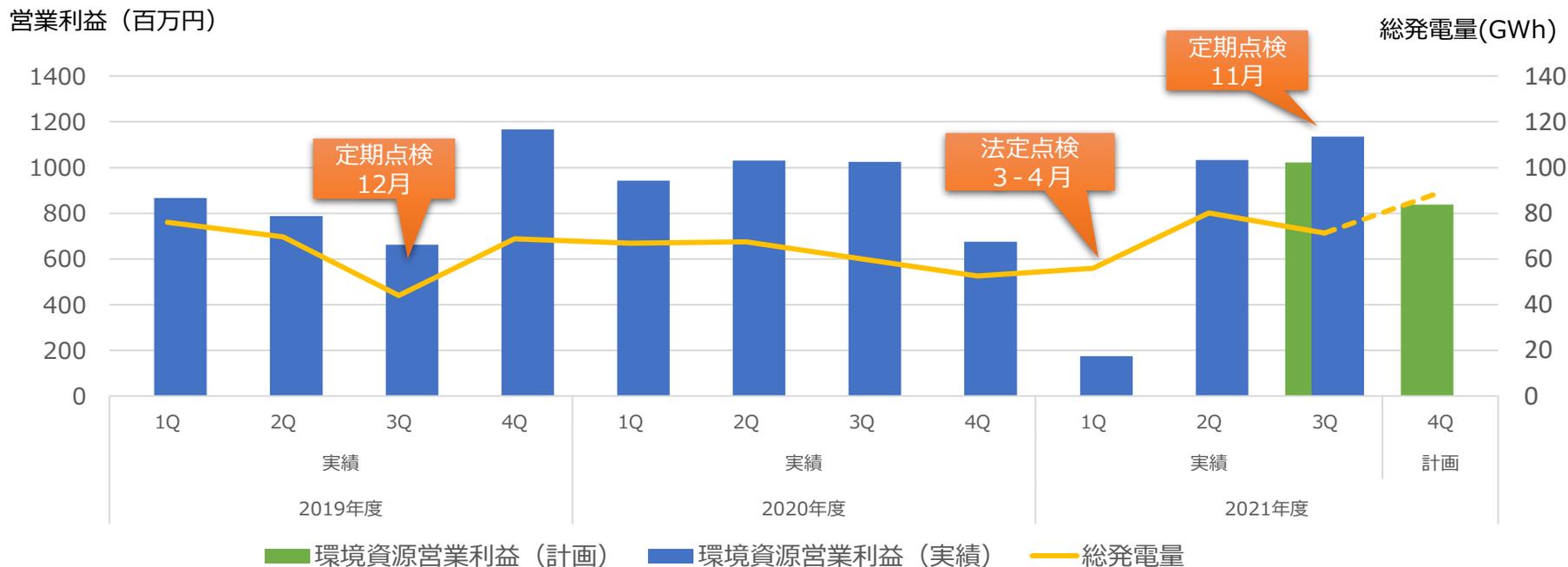
（単位：百万円）

	2022/3期	前年同期		計画	
	3Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	12,770	+ 352	102.8%	+ 166	101.3%
プラスチック燃料	8,071	+ 247	103.2%	+ 135	101.7%
発電所売上	2,123	△ 136	94.0%	△ 123	94.5%
有機廃液処理	1,529	+ 120	108.6%	+ 28	101.9%
埋立処理	682	+ 97	116.7%	+ 103	117.9%
その他	363	+ 22	106.7%	+ 21	106.4%
売上総利益	3,677	△ 635	85.3%	+ 117	103.3%
営業利益	2,342	△ 655	78.1%	+ 115	105.2%

■ 苫小牧発電所の法定点検実施（2021年3月中旬～4月末）

- 苫小牧発電所は、2021年3月中旬から4月末にかけて法定点検を実施。点検期間は発電所停止によって売電収入が減収となるとともに、第1四半期において修繕費705百万円（うち法定点検に係る修繕費679百万円）を計上しているため、営業利益が低下している。
- 2021年11月には、当社が自主的に行っている定期点検を実施しているが、安定した営業利益を確保できている。

※法定点検 2年に1度実施（タービン：4年ごと、ボイラー：2年ごと）



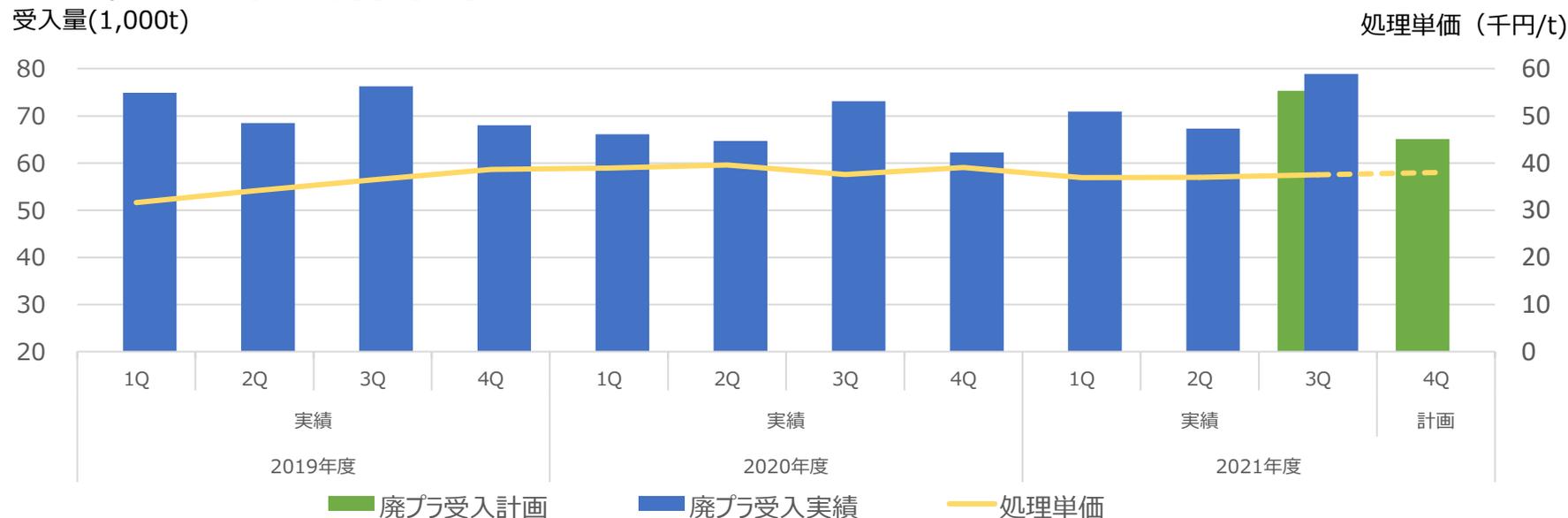
廃プラスチックの受入量・処理単価の推移

■ 廃プラスチックの受入量（前年同期比：106.3%）

- 2021年度は受入量の拡大を計画している。
- 2020年度の受入量は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響と合わせて、廃プラスチック燃料としての品質の向上に力を入れたことで減少していたが、2021年度は、受入量の拡大に向けた営業活動の強化等により受入量が前年同期比6.3%増加している。

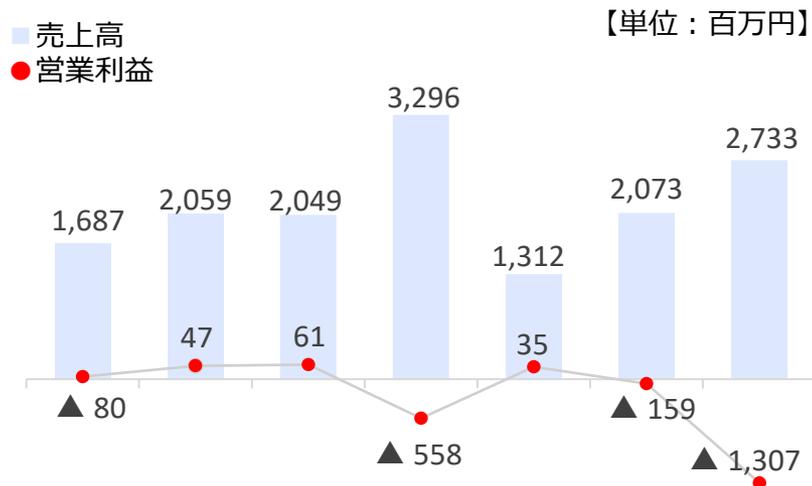
■ 廃プラスチックの処理単価

- 2019年度から廃プラスチック燃料としての品質の向上に力を入れたことから相対的に処理単価が上昇。
- 2021年度においては、廃プラスチック燃料としての品質を維持しつつ受入量の拡大を図っており、処理単価についても維持している。



※処理単価 = プラスチック燃料売上高 ÷ 廃プラ受入量

2022年3月期 第3四半期 セグメント別実績【エネルギー事業部門】



2021.1Q 2021.2Q 2021.3Q 2021.4Q 2022.1Q 2022.2Q 2022.3Q

主な増減要因（前年同期比較）	
■売上高	+324百万円
【+】	・比較サイト利用等による小売契約件数及び需要の増加（売電収入）
【-】	・電力卸販売の形態変更による売上高減少（売電収入）（下図）
■営業利益	▲1,460百万円
【-】	・長期間に渡る市場価格の高騰及び相対調達比率の低下による調達コストの増加
	・人員増加による人件費の増加

■商品別売上高・営業利益

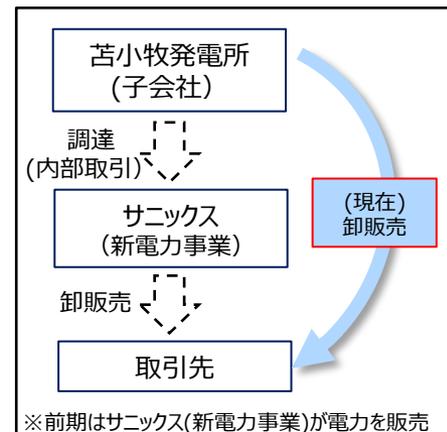
（単位：百万円）

	2022/3期	前年同期		計画	
	3Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	6,120	+ 324	105.6%	+ 83	101.4%
売電収入	5,776	+ 398	107.4%	+ 174	103.1%
その他	344	△ 73	82.4%	△ 90	79.1%
売上総利益	△ 938	△ 1,421	—	△ 1,155	—
営業利益	△ 1,432	△ 1,460	—	△ 1,136	—

（ご参考）

セグメント間の内部売上高調整額	△ 34	+ 1,667	—	△ 8	—
-----------------	------	---------	---	-----	---

発電した電力の取引の流れ（変更点）



(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	前期	
	期末	12月末	差異	前期末比
流動資産	14,633	15,831	+1,198	108.2%
固定資産	18,306	20,799	+ 2,492	113.6%
資産合計	32,940	36,631	+ 3,691	111.2%
流動負債	16,861	20,109	+ 3,247	119.3%
固定負債	7,981	8,689	+ 707	108.9%
負債合計	24,842	28,798	+ 3,955	115.9%
純資産合計	8,097	7,832	△ 264	96.7%
負債純資産合計	32,940	36,631	+ 3,691	111.2%

＜参考＞
「収益認識に関する会計基準」適用に伴う増減額

流動資産 : +353百万円
固定資産 : +1,046百万円
流動負債 : +1,412百万円

■ 設備投資・減価償却費

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期
	通期	3Q実績
設備投資	3,083	2,521
減価償却費	1,097	1,002

■ セグメント別 設備投資実績

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期
	通期	3Q実績
S E 部門	116	18
H S 部門	30	43
E S 部門	8	3
環境資源開発部門	2,248	2,212
エネルギー部門	13	25
本社	666	218
合計	3,083	2,521

主な設備投資(3Q実績)

- ・苫小牧発電所に係る投資 : 384百万円
- ・廃プラ処理に係る投資 : 911百万円
- ・工場等における自家消費型
太陽光発電導入に係る投資 : 124百万円
- ・埋立処理に係る投資 : 685百万円
- ・基幹システムに係る投資 : 118百万円

2022年3月期 通期業績見通し

2022年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、
第3四半期連結累計期間の業績を踏まえて、2022年1月28日に修正しております。

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	11/12修正計画	1/28修正計画	差異	差異	前期比
売上高	47,762	50,318	50,755	+ 436	+ 2,993	106.3%
売上原価	30,780	33,688	38,194	+ 4,505	+ 7,413	124.1%
売上総利益 (売上高売上総利益率)	16,981 35.6%	16,629 33.0%	12,560 24.7%	△ 4,069	△ 4,420	74.0%
販売費・一般管理費	14,701	14,802	14,790	△ 12	+ 88	100.6%
営業利益 (売上高営業利益率)	2,279 4.8%	1,827 3.6%	△ 2,229 —	△ 4,057	△ 4,509	—
経常利益 (売上高経常利益率)	2,045 4.3%	1,621 3.2%	△ 2,435 —	△ 4,056	△ 4,480	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	1,918 4.0%	819 1.6%	△ 2,803 —	△ 3,622	△ 4,721	—

※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載し比較しております。

2022年3月期 セグメント別 通期連結業績見通し

次世代へ快適な環境を

SANIX

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	11/12修正計画	1/28修正計画	差異	差異	前期比
売上高	47,762	50,318	50,755	+ 436	+ 2,993	106.3%
S E 部門	10,646	8,593	8,593	+ 0	△ 2,053	80.7%
H S 部門	11,530	12,510	12,510	+ 0	+ 980	108.5%
E S 部門	2,351	2,756	2,756	+ 0	+ 405	117.2%
環境資源開発部門	16,265	16,693	16,693	+ 0	+ 427	102.6%
エネルギー部門	9,091	9,799	10,237	+ 437	+ 1,145	112.6%
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 2,123	△ 35	△ 36	△ 1	+ 2,087	—
営業利益	2,279	1,827	△ 2,229	△ 4,057	△ 4,509	—
S E 部門	203	△ 248	△ 248	+ 0	△ 452	—
H S 部門	2,248	2,420	2,420	+ 0	+ 172	107.7%
E S 部門	276	313	313	+ 0	+ 36	113.3%
環境資源開発部門	3,673	3,062	3,062	+ 0	△ 611	83.4%
エネルギー部門	△ 529	△ 244	△ 4,301	△ 4,057	△ 3,771	—
配賦不能	△ 3,593	△ 3,476	△ 3,476	+ 0	+ 116	—

2022年3月期 セグメント別見通し【SE事業部門】

次世代へ快適な環境を

SANIX

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	11/12修正計画	1/28修正計画	差異	差異	前期比
売上高	10,646	8,593	8,593	+ 0	△ 2,053	80.7%
施工売上	10,346	8,443	8,443	+ 0	△ 1,903	81.6%
卸販売	210	70	70	+ 0	△ 139	33.7%
その他	89	78	78	+ 0	△ 10	87.9%
売上原価	7,544	6,345	6,345	+ 0	△ 1,198	84.1%
うち、材料費等	4,474	3,577	3,577	+ 0	△ 896	80.0%
うち、労務費	653	912	912	+ 0	+ 258	139.6%
売上総利益	3,102	2,247	2,247	+ 0	△ 855	72.4%
販売費・一般管理費	2,898	2,496	2,496	+ 0	△ 402	86.1%
うち、人件費	1,583	1,197	1,197	+ 0	△ 385	75.6%
営業利益	203	△ 248	△ 248	+ 0	△ 452	—

通期計画については、2021年11月12日に公表した計画より変更はございません。

2022年3月期 セグメント別見通し【HS事業部門】

次世代へ快適な環境を

SANIX

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	11/12修正計画	1/28修正計画	差異	差異	前期比
売上高	11,530	12,510	12,510	+ 0	+ 980	108.5%
白蟻防除施工	3,548	3,895	3,895	+ 0	+ 346	109.8%
床下換気・天井裏換気システム	2,965	3,201	3,201	+ 0	+ 236	108.0%
基礎補修・家屋補強工事	1,759	2,027	2,027	+ 0	+ 268	115.2%
その他	3,256	3,386	3,386	+ 0	+ 129	104.0%
売上原価	4,466	4,876	4,876	+ 0	+ 410	109.2%
うち、労務費	1,588	1,735	1,735	+ 0	+ 147	109.3%
売上総利益	7,063	7,633	7,633	+ 0	+ 570	108.1%
販売費・一般管理費	4,814	5,212	5,212	+ 0	+ 398	108.3%
うち、人件費	3,065	3,193	3,193	+ 0	+ 127	104.2%
営業利益	2,248	2,420	2,420	+ 0	+ 172	107.7%

通期計画については、2021年11月12日に公表した計画より変更はございません。

2022年3月期 セグメント別見通し【ES事業部門】

次世代へ快適な環境を

SANIX

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	11/12修正計画	1/28修正計画	差異	差異	前期比
売上高	2,351	2,756	2,756	+ 0	+ 405	117.2%
防錆機器取付施工	1,214	1,411	1,411	+ 0	+ 197	116.2%
その他	1,137	1,345	1,345	+ 0	+ 208	118.3%
売上原価	1,071	1,287	1,287	+ 0	+ 215	120.1%
うち、労務費	255	287	287	+ 0	+ 32	112.6%
売上総利益	1,279	1,469	1,469	+ 0	+ 189	114.8%
販売費・一般管理費	1,003	1,156	1,156	+ 0	+ 153	115.3%
うち、人件費	592	664	664	+ 0	+ 72	112.2%
営業利益	276	313	313	+ 0	+ 36	113.3%

通期計画については、2021年11月12日に公表した計画より変更はございません。

2022年3月期 セグメント別見通し【環境資源開発事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	11/12修正計画	1/28修正計画	差異	差異	前期比
売上高	16,265	16,693	16,693	+ 0	+ 427	102.6%
プラスチック燃料	10,233	10,410	10,410	+ 0	+ 176	101.7%
発電所売上	3,004	3,176	3,176	+ 0	+ 172	105.7%
有機廃液処理	1,863	1,956	1,956	+ 0	+ 93	105.0%
埋立処理	713	712	712	+ 0	+ 0	99.9%
その他	450	437	437	+ 0	△ 13	97.0%
売上原価	10,833	11,849	11,849	+ 0	+ 1,016	109.4%
うち、労務費	1,901	1,899	1,899	+ 0	△ 2	99.9%
売上総利益	5,432	4,843	4,843	+ 0	△ 588	89.2%
販売費・一般管理費	1,758	1,781	1,781	+ 0	+ 22	101.3%
うち、人件費	1,092	1,098	1,098	+ 0	+ 6	100.6%
営業利益	3,673	3,062	3,062	+ 0	△ 611	83.4%

通期計画については、2021年11月12日に公表した計画より変更はございません。

2022年3月期 セグメント別見通し【エネルギー事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	11/12修正計画	1/28修正計画	差異	差異	前期比
売上高	9,091	9,799	10,237	+ 437	+ 1,145	112.6%
売上電収	8,506	9,109	9,547	+ 437	+ 1,040	112.2%
その他	585	690	690	+ 0	+ 105	118.0%
売上原価	8,988	9,364	13,871	+ 4,507	+ 4,883	154.3%
うち、材料費	8,719	9,079	13,586	+ 4,507	+ 4,867	155.8%
売上総利益	103	435	△ 3,633	△ 4,069	△ 3,737	—
販売費・一般管理費	632	679	667	△ 12	+ 34	105.4%
うち、人件費	361	399	391	△ 7	+ 30	108.3%
営業利益	△ 529	△ 244	△ 4,301	△ 4,057	△ 3,771	—

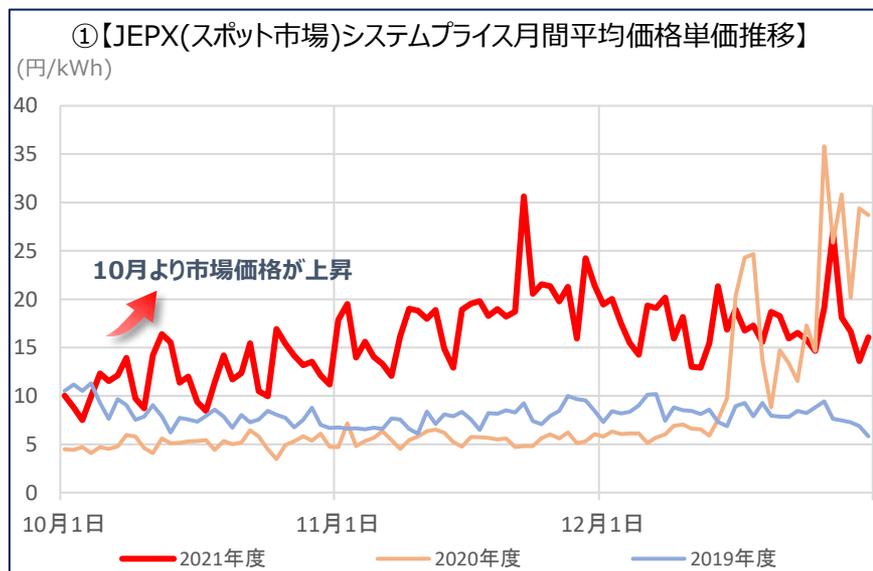
■赤字要因について

①日本卸電力取引所の市場価格の高騰

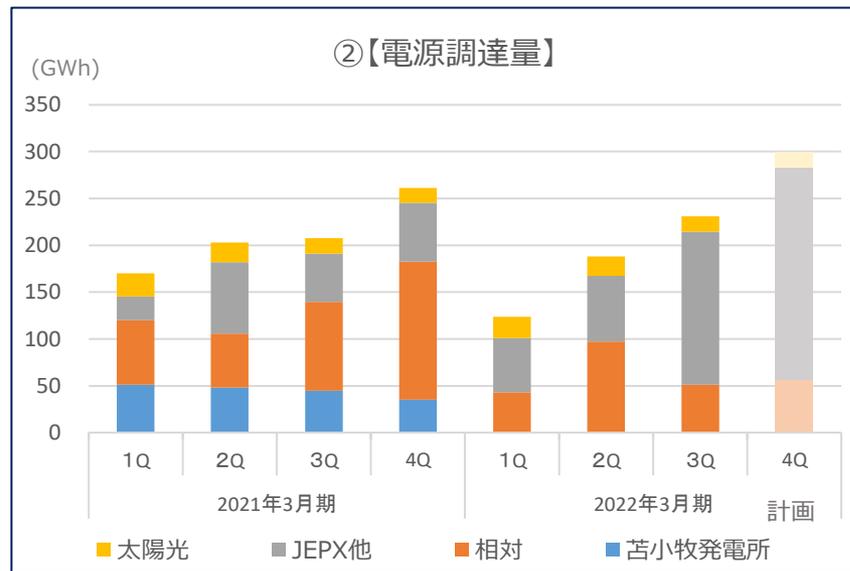
- 2022年3月期第3四半期は、11月以降においても日本卸電力取引所（以下、JEPX）の市場価格が当社の想定した価格以上に上昇し、長期間に渡り高水準で推移したことから電力仕入調達価格が増加している。

②当社の電源調達の変化（市場調達割合の増加）

- 需要期に合わせて他社も同様に相対での電力調達を行ったことから相対電源が不足、また、市場価格等の高騰を受け、相対調達価格も上昇し、条件等折り合わずJEPXからの調達を余儀なくされたことから市場調達割合が増加している。



JEPXの「スポット市場インデックス」資料を当社が加工



※2022年3月期は、苫小牧発電所で発電した電力は子会社である(株)サニクスエナジーが直接卸販売をしております。

新電力事業の前期・計画差異について

■ 前期差異

- 2021年3月期は、L N G火力発電における燃料在庫が減少し持続的な供給力が不足したこと、また、猛烈な寒波の影響により暖房需要が増加したことから、2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけてJ E P Xの市場価格が高騰（一時200円/kWh超）した。当社は、事前に相対調達量を確保していたため、J E P Xからの調達を一定程度に抑え価格高騰の影響を低減できていた。
- 一方、2022年3月期は、国内におけるL N G燃料在庫の不足はなかったものの、電力供給予備率が低水準で推移し電力不足への懸念などから、2021年10月から現在まで長期間に渡り市場価格が高水準で推移している。また、需要期に合わせて他社も同様に相対での電力調達を行ったことから相対電源が不足し、価格も上昇したことから相対調達が不調となり、J E P Xからの調達比率が高まった。

■ 計画差異

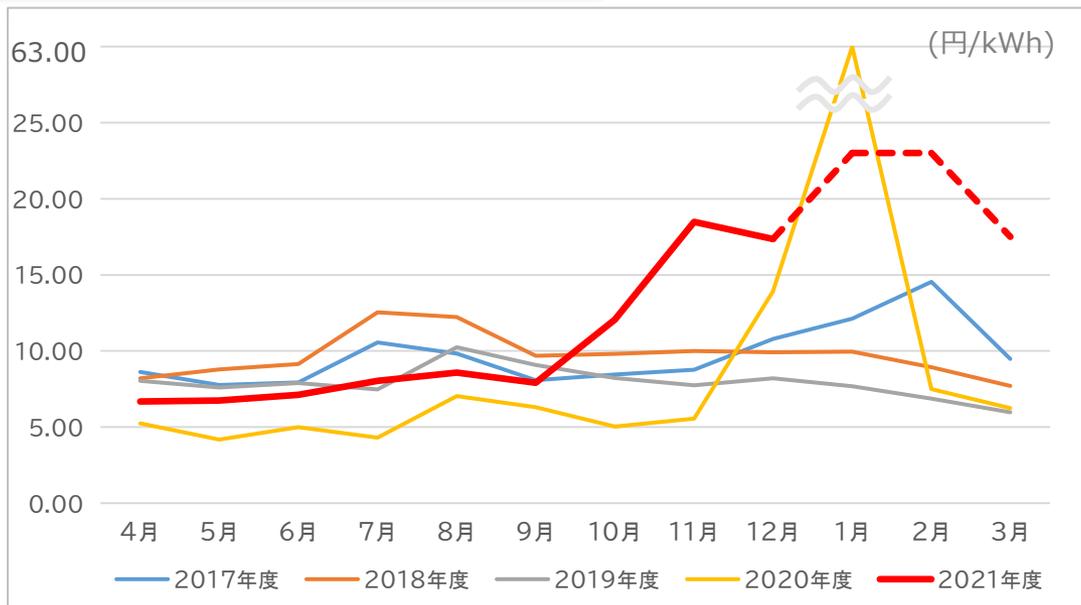
- 2021年11月12日、2021年10月のJ E P Xの市場価格の高騰を受け、卸電力価格予測サービスを基に、通期業績見通しを修正していたが、11月以降もJ E P Xの市場価格が当社の想定した価格以上に上昇し、かつ、長期間に渡り高水準で推移したことから、2022年3月期第3四半期は、電力調達コストが増加し、計画に対して大幅に乖離した。
- 2022年3月期第4四半期においても、J E P Xの市場価格が高水準で推移しており、また、供給電力の内、一定程度をJ E P Xからの調達に依っていることから、電力調達コストが大きく増加する見込みであり、通期業績見通しを修正している。

■日本卸電力取引所（JEPX）市場価格の見通し

- 10月よりJEPXにおける市場価格が上昇し、直近の1月以降についても高水準で推移している。
- 当社は、JEPX（スポット市場）市場価格が1月：23.0円/kWh、2月：23.0円/kWh、3月：17.5円/kWh程度で推移すると予測している。

■JEPX（スポット市場）システムプライス月間平均価格単価の推移

2022年3月期	システムプライス 月間平均価格単価(円/kWh)
2021年4月	6.69
2021年5月	6.74
2021年6月	7.12
2021年7月	8.05
2021年8月	8.58
2021年9月	7.91
2021年10月	12.06
2021年11月	18.48
2021年12月	17.35
2022年1月(予想)/(実績)	23.00/21.94
2022年2月(予想)	23.00
2022年3月(予想)	17.50



※ JEPXの「スポット市場インデックス」資料を当社が加工

当社の電力調達に関わる重要な市場データとして、JEPX（スポット市場）価格の月間平均価格単価推移（システムプライス（30分単位の1日48コマ）の月間単純平均）を記載しております。

また、JEPXの市場価格の予想につきましては、直近の状況を鑑みて、当社で予測した数値を記載しております。

2021年度

- 事業の柱となるような成長事業と位置づけ、収益の拡大を図る
- 需要期に備え、相対調達比率を引き上げるなど柔軟な対応を行う

JEPX市場価格の長期にわたる高騰
冬期における相対電源の調達不足



- ① 新規需給契約受付の停止
- ② 供給契約先の単価等見直し交渉
- ③ 小売契約先への節電協力要請

2022年度

- **市場リスクを最小限に抑える事業構造へとシフト**
 - 売上拡大による成長志向ではなく、機能面の強化による他事業との相乗効果の創出を目指す
- ① 相対調達の規模に合わせて供給量を調整し、市場調達を最小限に抑える
 - ② 小売契約の一部を取次契約へ移行を検討

【取次契約】



※取次契約

取次事業者が小売電気事業者と取次契約を締結し、小売電気事業者が調達した電気を需要家へ販売する形態のもの。電力供給の責任は、小売電気事業者が有する。



2022年3月期見通し

売上高 : 50,755百万円

営業利益 : △2,229百万円

営業利益率 : △4.4%

※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

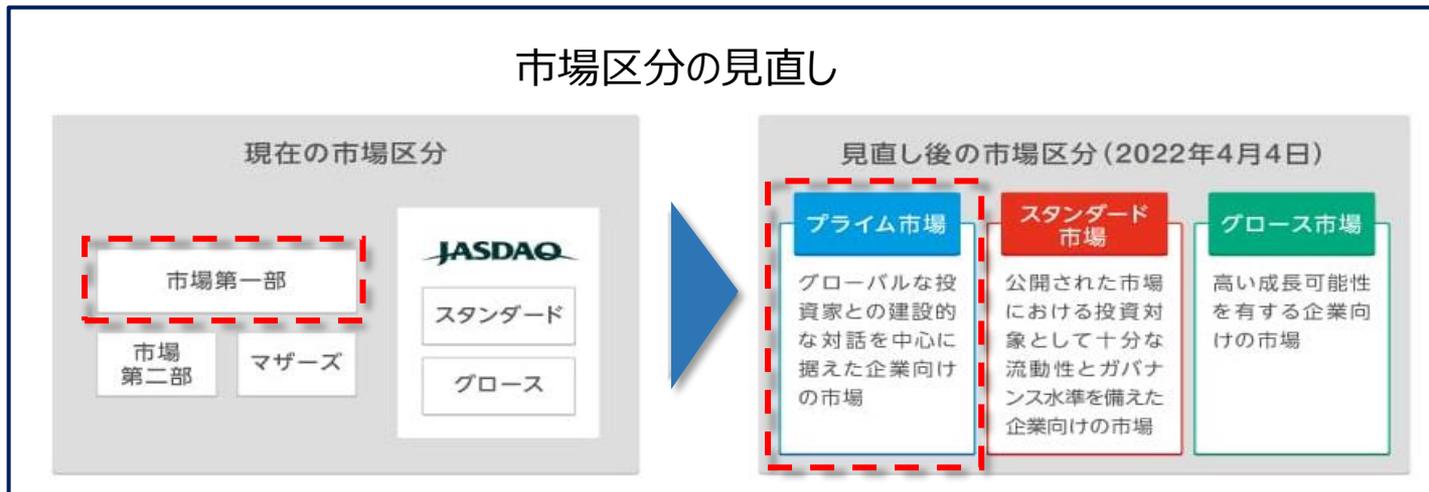
		2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 修正計画 (2021.11.12)	2022/3期 修正計画 (2022.2.14)
自己資本当期純利益率	ROE	5.85%	36.31%	27.87%	10.00%	—
総資産経常利益率	ROA	3.88%	8.16%	6.39%	5.00%	—
自己資本比率		13.42%	18.55%	24.50%	26.00%	13.50%
投下資本利益率	ROIC	2.31%	10.77%	11.19%	5.00%	—

トピックス編

新市場区分における「プライム市場」の選択

■新市場区分について

- 2022年4月4日に予定されている新市場への移行
 - 「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認
 ⇒2021年12月27日開催の取締役会決議を経て、「プライム市場」を選択



※「東京証券取引所HP」より当社加工

プライム市場移行に向けたガバナンス体制の強化

コーポレートガバナンス報告書 (2021年12月27日) : <https://sanix.jp/ir/pdf/cg/cg20211227.pdf>
 コーポレートガバナンス基本方針 (2021年12月27日改訂) : <https://sanix.jp/ir/pdf/cg/governance.pdf>
 東京証券取引所の上場会社による新市場区分の選択結果 : <https://www.jpx.co.jp/equities/market-restructure/results/index.html>

(2021年12月27日 リリース)

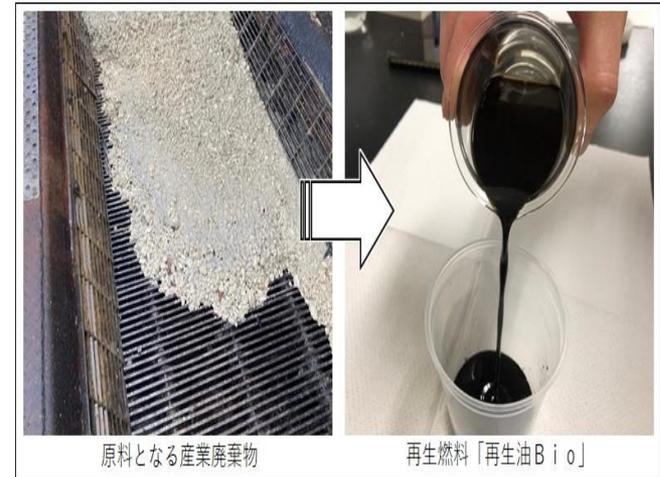
再生燃料「再生油Bio」が北九州エコプレミアムに選定

■ 再生燃料「再生油Bio」が北九州エコプレミアムに選定

- ひびき工場（北九州市）において製造・販売している産業廃棄物（有機性廃液）由来の再生燃料「再生油Bio」が北九州エコプレミアムのなかでも特に評価が高い製品として「いち押しエコプレミアム」に選定された。

■ 再生油Bioとは・・・

- 外食チェーン等の飲食店から発生する廃水や汚泥などの産業廃棄物から、ゴミや汚泥分を除去し、油分のみを分離回収することで、化石燃料の代替燃料として利用可能にした再生燃料のこと。
- 動植物性由来の油を原料とする、カーボンニュートラルな燃料であるとともに、未利用資源の活用により、都市から発生する産業廃棄物の削減と再資源化の両方を実現しており、脱炭素社会の実現に向けて、環境保全に貢献できる商品。



発熱量は重油に近いため、重油の代替燃料として販売しており、今後さらなる販売を視野に展開を目指す。

(2021年11月19日 リリース)

産業廃棄物処理許可の新規取得

■ 産業廃棄物「廃油」の処理許可を新たに取得

- ひびき工場（北九州市）の産業廃棄物処分業における「廃油」の許可の新たな取得に伴い、総工費 1 億 9 千万円を投じて新たな設備を導入した。これにより、油脂製造業や飲食店から排出される油分の多い廃液の受入れが可能となる。

■ ひびき工場で取り扱い可能な産業廃棄物の種類

処分方法	種類	備考
破砕	廃プラスチック類	自動車等破砕物を除く
		水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を除く
		特別管理産業廃棄物であるものを除く
中和	廃酸	水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を除く
	廃アルカリ	特別管理産業廃棄物であるものを除く
脱水	汚泥	水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を除く
	動植物性残さ	特別管理産業廃棄物であるものを除く
油水分離	廃油	水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を除く
		特別管理産業廃棄物であるものを除く

▲太枠が今回追加の項目

- ひびき工場では、未利用資源を活用したカーボンニュートラルな燃料の創造に向けて、廃液の処理過程で発生する油分を分離回収した再生燃料「再生油Bio」をすでに製造販売しているが、「廃油」の品目追加により、今後さらに燃料製造に注力が可能となる。
- 今後、収集する廃棄物の幅をさらに拡大し、処理過程で発生する汚泥や油分の燃料化の技術開発に取り組み、燃料製造を事業の柱となるように努めていく。

(2021年12月9日 リリース)

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

■当社における自家消費型太陽光発電設備の導入（8拠点）

（各設備の年間CO₂排出削減量合計：約299トン）

- 当社の太陽光発電事業は、製造から販売・施工・メンテナンスまで、一貫したサービス提供を強みとしており、今回の設備導入も、自社製の太陽光パネルを使用し、自社にて設計・施工している。また、自家消費型太陽光発電のモデルケースとしてここで得られる貴重なデータを太陽光発電事業にも活かし、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。

<設備概要>	<合計>
	■システム容量 : 707.24kW ■年間自家消費量 : 570,795kWh ■年間CO ₂ 排出削減量 : 約299トン
<姫路工場> ■システム容量 : 74.59kW ■年間自家消費量 : 59,264kWh ■年間CO ₂ 排出削減量 : 約31トン	<岡崎工場> ■システム容量 : 99.84kW ■年間自家消費量 : 77,688kWh ■年間CO ₂ 排出削減量 : 約41トン
<ひたちなか工場> ■システム容量 : 60.00kW ■年間自家消費量 : 49,009kWh ■年間CO ₂ 排出削減量 : 約26トン	<笠岡工場> ■システム容量 : 80.32kW ■年間自家消費量 : 69,524kWh ■年間CO ₂ 排出削減量 : 約36トン
<総合研修センター> ■システム容量 : 117.16kW ■年間自家消費量 : 76,230kWh ■年間CO ₂ 排出削減量 : 約40トン	<日野工場> ■システム容量 : 74.40kW ■年間自家消費量 : 60,324kWh ■年間CO ₂ 排出削減量 : 約32トン
<袖ヶ浦工場> ■システム容量 : 75.31kW ■年間自家消費量 : 67,488kWh ■年間CO ₂ 排出削減量 : 約35トン	<太田工場> ■システム容量 : 125.62kW ■年間自家消費量 : 111,268kWh ■年間CO ₂ 排出削減量 : 約58トン

サンニクスグループ 環境資源開発(廃棄物処理・リサイクル)関連施設



事業概要編

企業理念 「次世代へ快適な環境を」

エネルギー領域

- S E
- エネルギー

『環境負荷の低い

エネルギーが当たり前の社会』
再エネの主力電源化、分散電源、自家消費、
マイクログリッド、V P P

『快適な住環境を次世代に

つなぐのが当たり前の社会』

長期優良住宅、住宅のストック化、既存住宅
流通市場形成

住環境領域

- HS
- ES

資源循環領域

- 環境資源

『捨てないのが当たり前の社会』

環境基本計画、循環型社会形成推進、
プラスチック資源循環戦略

S E 事業部門 事業構造

製造・販売・施工・メンテナンスまでトータルサービスを提供

開発・製造

- ・自社工場（太陽光パネル、周辺機器）
- ・架台の開発

販売

- ・現地調査に基づくシミュレーション
- ・各種必要手続き
- ・蓄電池のセット販売

施工

- ・詳細設計
- ・設置工事
- ・電気工事

O&M(メンテナンス)

- ・遠隔監視他、有料メンテナンス
- ・保証制度

従来

F I T 全量買取制度



フロー型

現在～今後

自家消費型PV



住宅用



工場・事務所等

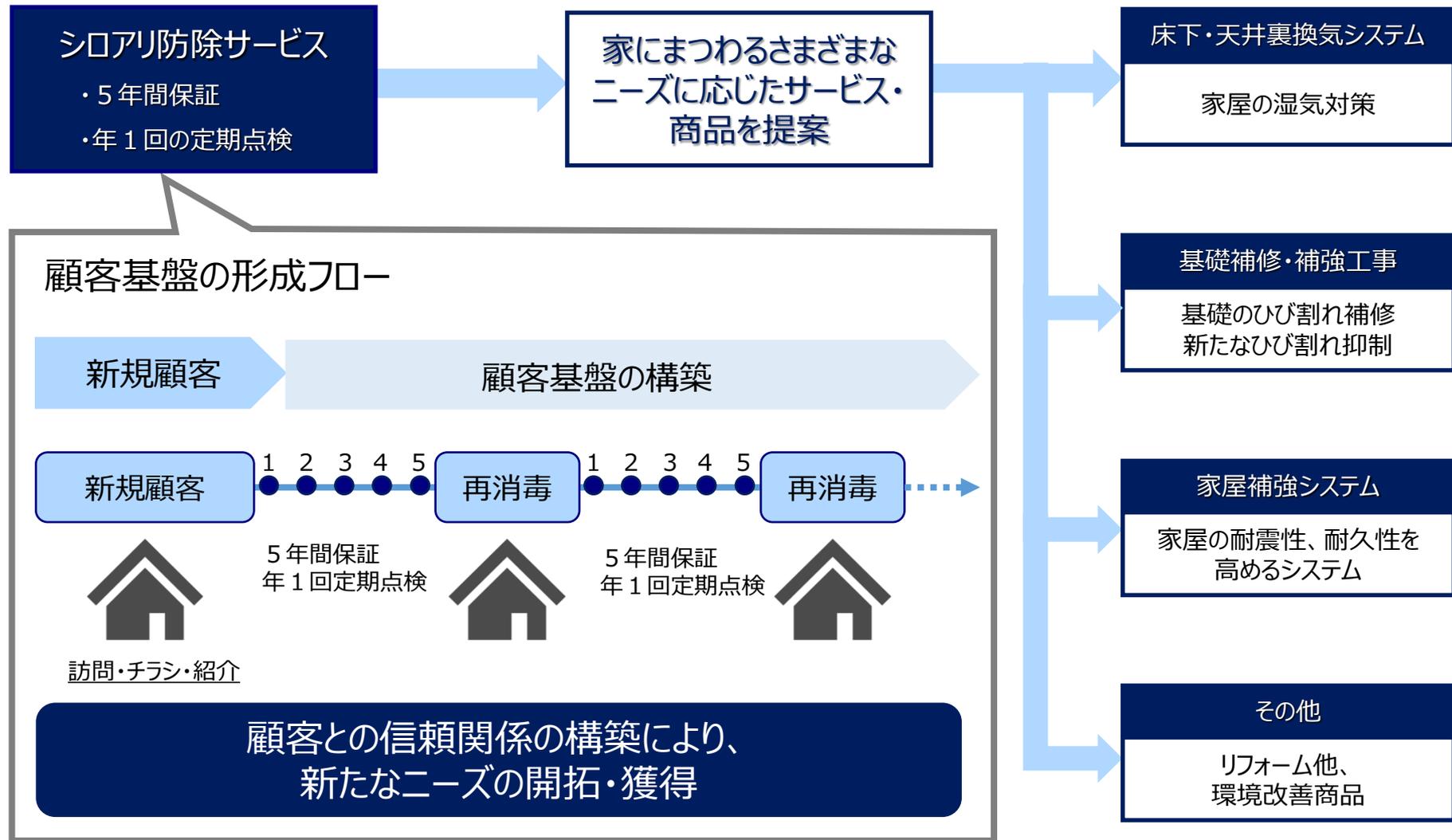
メンテナンスサービス他



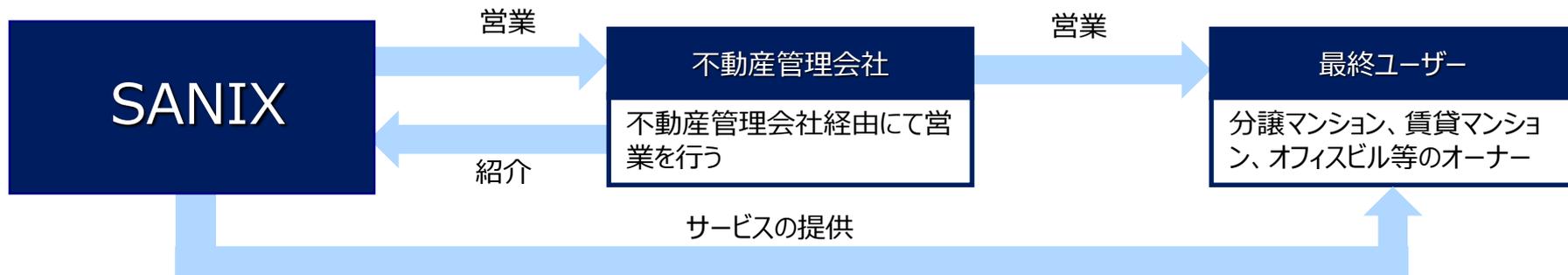
ストック型

従来から取り組む製造・設置に加えメンテナンスや発電所設備及び部材のリユース・リサイクル等あらゆる運営面をサポートできる体制構築を目指す

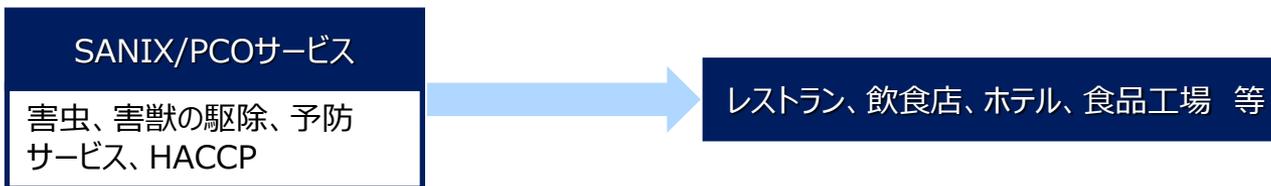
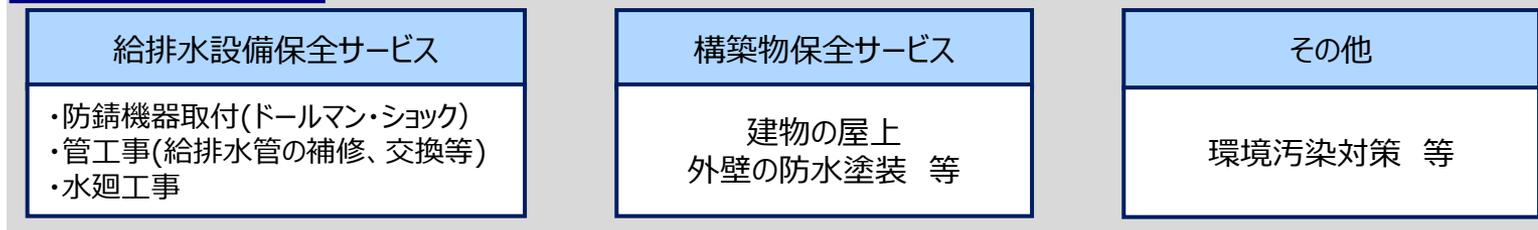
HS事業部門 事業構造



E S 事業部門 事業構造

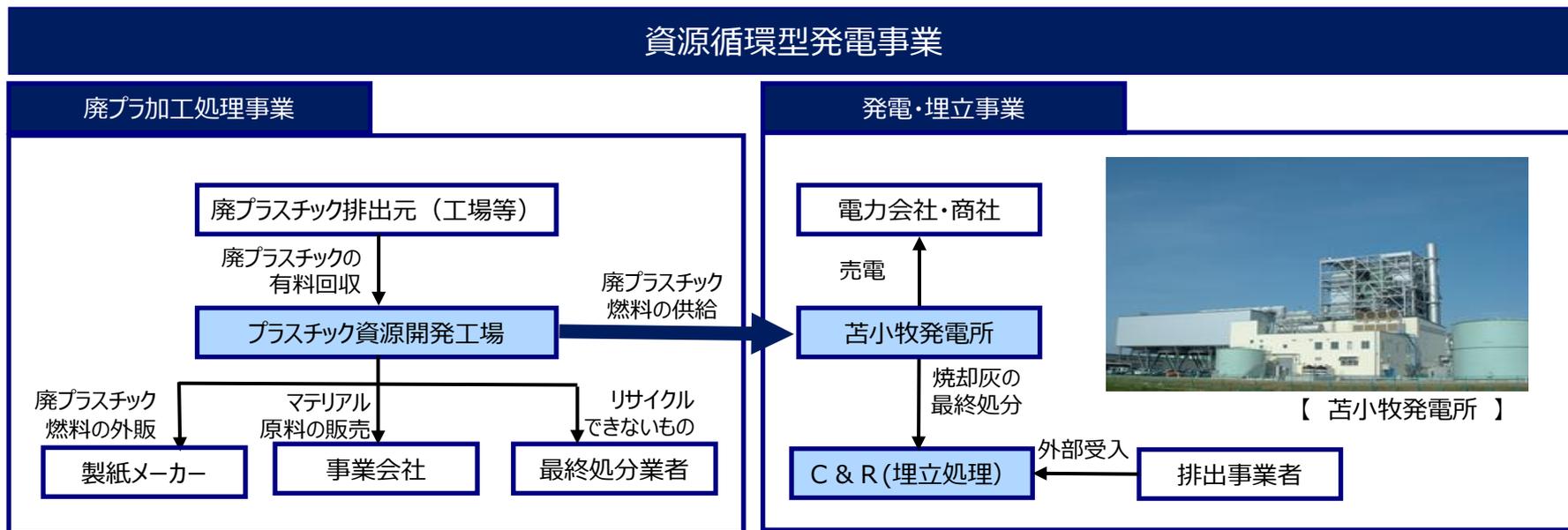


主なサービス・商品



環境資源開発事業部門 事業構造

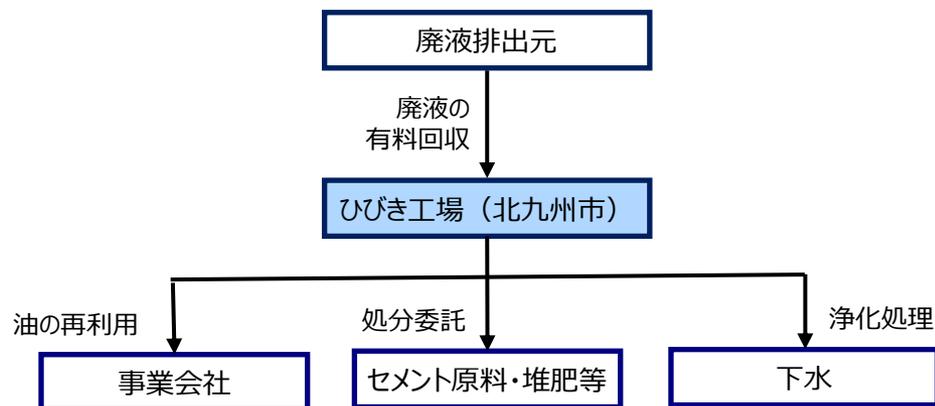
資源循環型発電事業



【 苫小牧発電所 】

- 全国15箇所のプラスチック資源開発工場では、メーカーなどの製造工場等から排出される廃プラスチックを、処理手数料とともに回収
- 回収した廃プラスチックは、廃プラスチック燃料に加工処理して、苫小牧発電所に供給
- 苫小牧発電所において、廃プラスチック燃料を利用して発電し、電力会社・商社に売電
- 発電所への供給以外にも、製紙メーカーへの廃プラスチック燃料の外販やマテリアル原料としての販売を実施
- 苫小牧発電所における焼却灰は、C&R(苫小牧市:埋立処理場)で最終処分を実施

有機廃液処理事業



【 ひびき工場 】

※有機汚泥・有機廃液を処理する施設としては、国内最大規模

- 食品・飲料工場から排出される有機廃液を処理手数料とともに回収
- 回収した有機廃液は、ひびき工場（北九州市）において、微生物処理等によって浄化
- 浄化処理後の処理水は、再利用水として再利用するか、放流基準に達していることを確認のうえ放流
- 処理工程で発生した脱水汚泥は、セメント原料や堆肥として再利用・燃料化

エネルギー事業部門 事業構造

新電力事業（電力小売）

- 事業所向けから家庭向けまで、9電力会社管内において、電力供給が可能
- 環境付加価値の高い電力（RE100%、CO₂フリーなど）の販売による新たなニーズへの対応

電力調達

相対調達

太陽光発電
(FIT電気)

自社発電所

卸電力
取引市場他

SANIX

電力販売

小売（低圧・高圧）

相対卸

卸電力取引市場

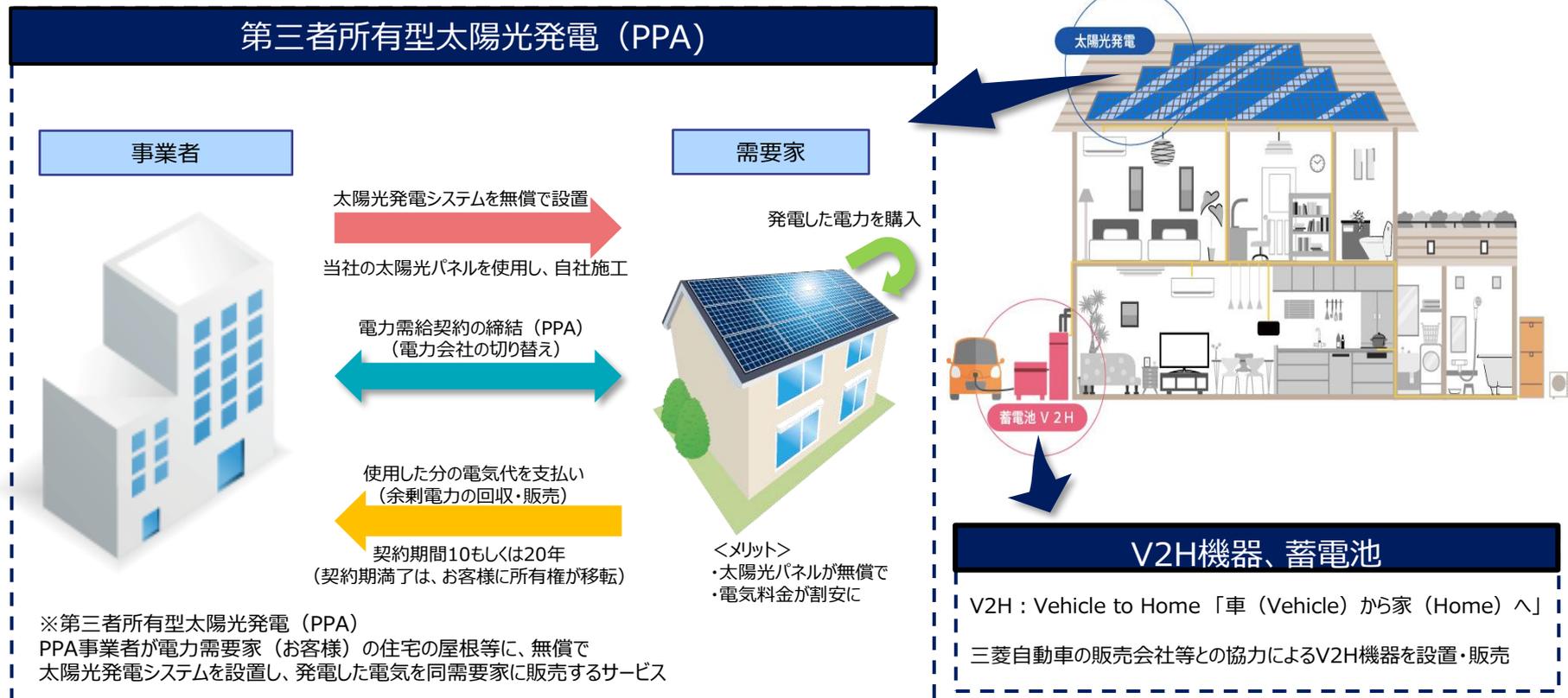
<電力供給エリア>



エネルギー事業開発

- エネルギー事業開発は、再生可能エネルギーの自家消費や蓄電池を活用した「分散型エネルギーシステム」に代表される、次世代のエネルギーシステム構築を目的とし、第三者所有型の太陽光発電システムを仕組み（第三者所有モデル）として活用する電力供給サービスの普及や太陽光発電システム、蓄電池及びV2H機器等の創エネ・蓄エネ機器の施工・販売のため、東京電力グループ企業等、他企業との提携事業等に取り組む

第三者所有型太陽光発電（PPA）



※第三者所有型太陽光発電（PPA）
PPA事業者が電力需要家（お客様）の住宅の屋根等に、無償で太陽光発電システムを設置し、発電した電気を同需要家に販売するサービス

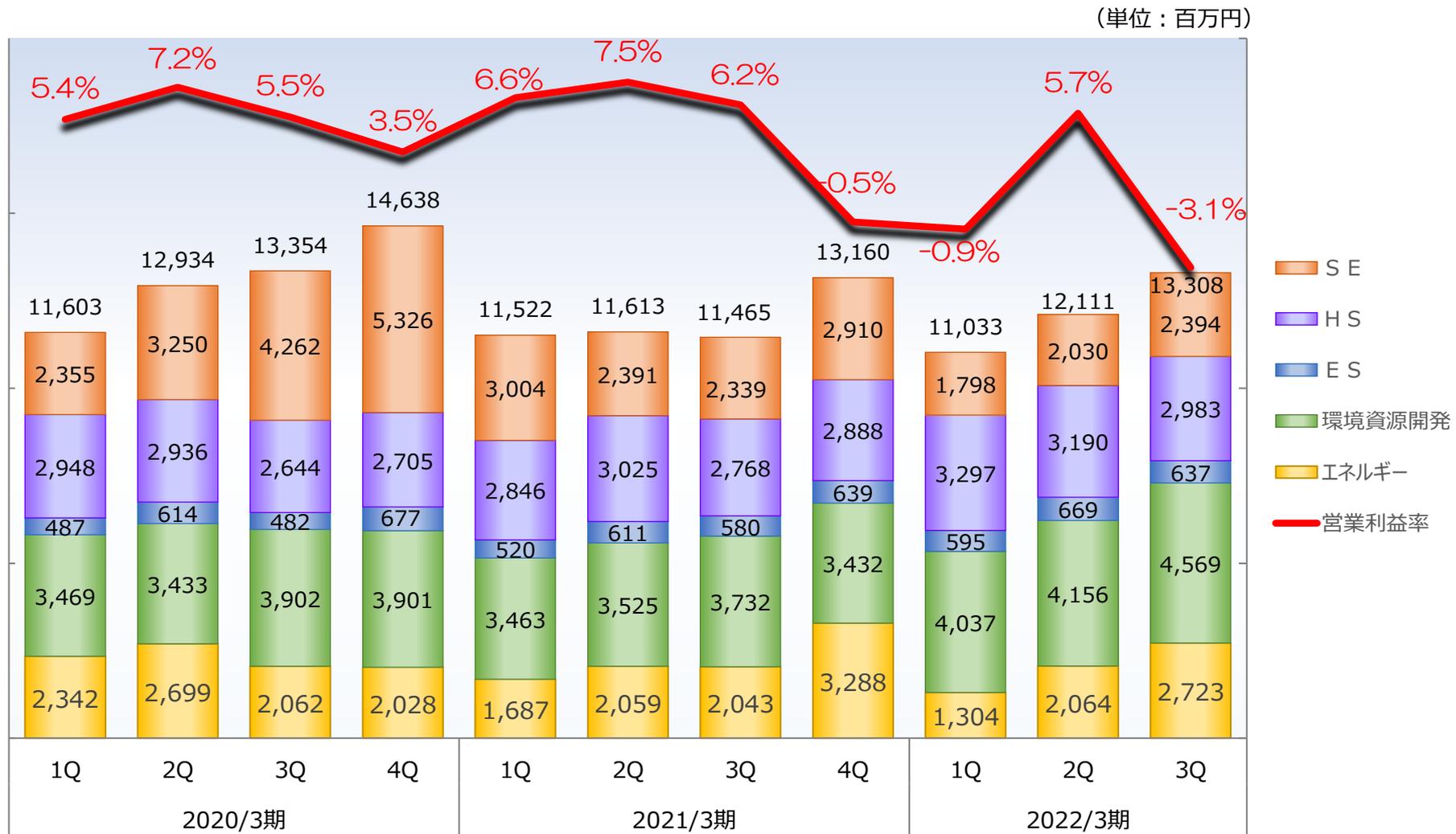
補足資料（決算概況）

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期				
	3Q実績	3Q実績	前年同期比	前年同期差異	計画	計画差異
売上高	34,601	36,453	105.4%	+ 1,851	36,157	+ 296
売上総利益 (売上高売上総利益率)	13,422 38.8%	11,271 30.9%	84.0%	△ 2,150	12,269 33.9%	△ 997
営業利益 (売上高営業利益率)	2,341 6.8%	181 0.5%	7.7%	△ 2,159	1,114 3.1%	△ 933
経常利益 (売上高経常利益率)	2,184 6.3%	0 0.0%	0.0%	△ 2,184	957 2.6%	△ 957
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (売上高四半期純利益率)	1,875 5.4%	△ 306 —	—	△ 2,181	469 1.3%	△ 775

※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載し比較しております。

【参考】セグメント別売上高の推移



・「セグメント間の内部売上高調整額」は環境資源開発及びエネルギーの売上高から差し引いております。

・2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

2022年3月期 第3四半期 セグメント別実績【SE事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	3Q実績	売上比	3Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	7,736		6,223		80.4%	6,172	
施工売上	7,511	97.1%	6,059	97.4%	80.7%	6,059	98.2%
卸販売	153	2.0%	109	1.8%	71.0%	52	0.9%
その他	71	0.9%	54	0.9%	76.8%	60	1.0%
売上原価	5,320	68.8%	4,630	74.4%	87.0%	4,560	73.9%
うち、材料費等	2,989	38.6%	2,667	42.9%	89.2%	2,547	41.3%
うち、労務費	490	6.3%	641	10.3%	130.8%	649	10.5%
売上総利益	2,416	31.2%	1,592	25.6%	65.9%	1,612	26.1%
販売費・一般管理費	2,236	28.9%	1,818	29.2%	81.3%	1,897	30.7%
うち、人件費	1,205	15.6%	876	14.1%	72.7%	924	15.0%
営業利益	179	2.3%	△ 225	—	—	△ 284	—

2022年3月期 第3四半期 セグメント別実績【HS事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	3Q実績	売上比	3Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	8,641		9,471		109.6%	9,433	
白蟻防除施工	2,739	31.7%	2,804	29.6%	102.4%	2,870	30.4%
床下・天井裏換気システム	2,233	25.9%	2,422	25.6%	108.5%	2,421	25.7%
基礎補修・家屋補強工事	1,273	14.7%	1,549	16.4%	121.6%	1,498	15.9%
その他	2,394	27.7%	2,694	28.5%	112.6%	2,643	28.0%
売上原価	3,353	38.8%	3,542	37.4%	105.6%	3,596	38.1%
うち、労務費	1,198	13.9%	1,232	13.0%	102.8%	1,282	13.6%
売上総利益	5,287	61.2%	5,929	62.6%	112.1%	5,836	61.9%
販売費・一般管理費	3,647	42.2%	4,020	42.5%	110.2%	3,958	42.0%
うち、人件費	2,308	26.7%	2,479	26.2%	107.4%	2,424	25.7%
営業利益	1,639	19.0%	1,908	20.1%	116.4%	1,878	19.9%

2022年3月期 第3四半期 セグメント別実績【ES事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	3Q実績	売上比	3Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	1,712		1,902		111.1%	1,936	
防錆機器取付施工	875	51.1%	942	49.5%	107.7%	996	51.5%
その他	837	48.9%	959	50.5%	114.6%	939	48.5%
売上原価	789	46.1%	891	46.9%	112.9%	892	46.1%
うち、労務費	191	11.2%	206	10.9%	108.1%	212	11.0%
売上総利益	923	53.9%	1,010	53.1%	109.5%	1,043	53.9%
販売費・一般管理費	742	43.4%	832	43.8%	112.1%	852	44.0%
うち、人件費	440	25.7%	482	25.3%	109.4%	494	25.5%
営業利益	180	10.5%	178	9.4%	98.7%	191	9.9%

2022年3月期 第3四半期 セグメント別実績【環境資源開発事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	3Q実績	売上比	3Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	12,418		12,770		102.8%	12,604	
プラスチック燃料	7,824	63.0%	8,071	63.2%	103.2%	7,935	63.0%
発電所売上	2,260	18.2%	2,123	16.6%	94.0%	2,247	17.8%
有機廃液処理	1,408	11.3%	1,529	12.0%	108.6%	1,500	11.9%
埋立処理	584	4.7%	682	5.3%	116.7%	578	4.6%
その他	340	2.7%	363	2.8%	106.7%	341	2.7%
売上原価	8,105	65.3%	9,093	71.2%	112.2%	9,044	71.8%
うち、労務費	1,398	11.3%	1,411	11.1%	100.9%	1,421	11.3%
売上総利益	4,313	34.7%	3,677	28.8%	85.3%	3,559	28.2%
販売費・一般管理費	1,314	10.6%	1,334	10.5%	101.5%	1,332	10.6%
うち、人件費	809	6.5%	827	6.5%	102.2%	827	6.6%
営業利益	2,998	24.1%	2,342	18.3%	78.1%	2,226	17.7%

2022年3月期 第3四半期 セグメント別実績【エネルギー事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	3Q実績	売上比	3Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	5,795		6,120		105.6%	6,036	
売電収入	5,377	92.8%	5,776	94.4%	107.4%	5,601	92.8%
その他	417	7.2%	344	5.6%	82.4%	434	7.2%
売上原価	5,312	91.7%	7,059	115.3%	132.9%	5,820	96.4%
うち、材料費	5,120	88.3%	6,898	112.7%	134.7%	5,629	93.3%
売上総利益	482	8.3%	△ 938	—	—	216	3.6%
販売費・一般管理費	453	7.8%	493	8.1%	108.6%	511	8.5%
うち、人件費	261	4.5%	290	4.7%	110.9%	300	5.0%
営業利益	28	0.5%	△ 1,432	—	—	△ 295	—

【免責事項】

- 本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。
- 新型コロナウイルス感染状況及び政府・自治体の対応、日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の動向、廃棄物(特に廃プラスチック類)の取扱いに関わる動向、他の業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。
- 本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。